

## 平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	6. 住宅・土地統計調査事業
項	5. 統計調査費	中事業	
目	2. 各種統計調査費	担当所属	情報システム課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	内容	5年間計画額	金額	
臨時	補助	計画	0	0	0	実施計画	第6章 ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	6,886	
							基本施策5	市の情報発信、市民意見の反映	平成28年度	0
									平成29年度	705
									平成30年度	6,181
									平成31年度	0
							施策4	活用しやすい統計情報を提供します	平成32年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	704	
本年度当初査定額	704	704

財源内訳	県支出金	国庫支出金	地方交付金	国庫補助金	地方交付金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0					704	△704
本年度当初査定額	704					0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 住宅・土地統計調査を実施するための準備事務及び調査区設定事務を行います。</p>	<p>(事業の目的) 我が国の住宅及び土地とこれらに取り巻く環境に関する国民生活の実態を明らかにすることにより、国及び地方公共団体の住生活関係諸政策の基礎資料を得ることを目的とします。</p>	<p>(事業の効果) 調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価などの基礎資料として利用されています。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) 平成30年の本調査実施のための調査区設定に関する予算を新規に計上します。</p>	<p>(見直しについての特記事項) 調査区設定に係る調査規模の見込みは下記のとおりです。 調査区数：231調査区 指導員数：21人</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	629	0	629
09	4	0	4
11	64	0	64
12	7	0	7

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	03	01	05	06	00 住宅・土地統計調査委託金	704	704	0	704
	差引一般財源							△704	0	0